

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細貝理栄

【本店の所在の場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井誠

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第68期 第1四半期連結累計(会計)期間	第67期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高 (百万円)	8,296	41,100
経常損失( ) (百万円)	70	879
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	155	2,068
純資産額 (百万円)	7,052	6,863
総資産額 (百万円)	20,971	24,331
1株当たり純資産額 (円)	145.11	141.13
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	3.24	43.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	33.2	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	606	234
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	180	617
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,085	124
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,168	2,795
従業員数 (名)	928	1,367

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社については下記の3【関係会社の状況】をご覧ください。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、当社の特定子会社であるラプスベーカリーインコーポレーテッドの全株式（100%所有）を平成20年9月23日に売却しましたが、ラプスベーカリーインコーポレーテッドは財務諸表等規則第8条第4項により連結子会社に該当しておりました。

平成21年3月31日、支配力基準の解消により子会社に該当しなくなりました。なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	928 (1,216)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が減少している主な要因は、平成20年12月末に行いました東北地区からの撤退及び海外子会社連結除外によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	794 (1,086)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 前事業年度末に比べ従業員数が減少している主な要因は、平成20年12月末に行いました東北地区からの撤退によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	生産高(百万円)
食品事業	
パン部門	7,357
和洋菓子部門	1,233
その他	330
合計	8,921

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間において受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	販売高(百万円)
食品事業	
パン部門	6,493
和洋菓子部門	1,088
その他	678
小計	8,260
その他の事業	36
合計	8,296

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

海外連結子会社ラブスベーカリーインコーポレーテッドについて、前連結会計年度は連結しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末に連結から除外しております。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日)における国内マーケットは、サブプライムローンに始まる金融危機の影響による消費減退が続く企業収益は大幅に落ち込み厳しい状況となりました。製パン業界においても同様に厳しい状況が続いて現在に至っております。

当グループも厳しい状況のなか、連結売上高は前年度に実施した東北地区(仙台工場)からの撤退などの影響もあり、8,296百万円となりました。なお、連結売上高を事業の部門別に示しますと、パン部門6,493百万円、和洋菓子部門1,088百万円、食品事業その他678百万円となり、食品事業全体としては8,260百万円となりました。その他の事業(物流部門)におきましては36百万円となりました。連結売上高を所在地別に示しますと、日本国内7,079百万円、米国1,217百万円となりました。

また、連結営業損益も他社との低価格競争などの影響もあり129百万円の損失を計上しました。連結経常損益につきましても賃貸収入など営業外収益121百万円を計上しましたが、支払利息などの営業外費用61百万円により70百万円の損失となりました。また、連結四半期純損益も投資有価証券評価損143百万円などを計上したことにより155百万円の損失となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3,359百万円減少し20,971百万円となりました。また、純資産は海外子会社の連結除外などにより前連結会計年度末に比べ189百万円増加し7,052百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ627百万円減少し、2,168百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の資金収支は、税金等調整前四半期純損失226百万円を計上しましたが、減価償却費194百万円や売上債権1,396百万円の回収などにより606百万円の資金を得ることができました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得などにより180百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済などにより1,085百万円の支出となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第一屋製 パン(株) 金町工場	埼玉県 三郷市	食品	和菓子 生産設備	600	91	リース他	平成21年 3月	平成21年 5月	新設

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,048,000	48,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	48,048,000	48,048,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		48,048		2,402		2,755

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付がありましたが、平成21年2月16日提出の臨時報告書及び平成21年3月27日提出の前事業年度の有価証券報告書に記載しております。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,849,000	47,849	
単元未満株式	普通株式 152,000		
発行済株式総数	48,048,000		
総株主の議決権		47,849	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれておりません。  
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式763株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都大田区南蒲田 2 16 2	47,000		47,000	0.09
計		47,000		47,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	96	88	95
最低(円)	79	76	80

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,215	3,206
受取手形及び売掛金	2,909	4,561
商品及び製品	69	85
仕掛品	13	16
原材料及び貯蔵品	299	708
繰延税金資産	612	530
未収入金	97	177
その他	71	160
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	6,286	9,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,303	3,859
機械装置及び運搬具（純額）	2,726	2,785
工具、器具及び備品（純額）	99	105
土地	2,584	3,368
建設仮勘定	95	77
有形固定資産合計	8,809 <sub>1</sub>	10,196 <sub>1</sub>
無形固定資産	38	48
投資その他の資産		
投資有価証券	657	775
賃貸固定資産	4,831 <sub>2</sub>	3,550 <sub>2</sub>
その他	362	335
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	5,837	4,645
固定資産合計	14,685	14,891
資産合計	20,971	24,331

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827	1,023
短期借入金	5,725	6,912
未払消費税等	61	49
未払費用	1,011	1,572
未払法人税等	8	33
賞与引当金	273	136
その他	250	741
流動負債合計	8,158	10,468
固定負債		
長期借入金	380	400
繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付引当金	3,061	3,784
役員退職慰労引当金	204	245
関係会社損失引当金	-	364
長期割賦未払金	179	260
長期預り金	648	658
固定負債合計	5,760	6,999
負債合計	13,918	17,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,402	2,402
資本剰余金	2,755	2,755
利益剰余金	1,739	1,828
自己株式	7	7
株主資本合計	6,890	6,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	61
為替換算調整勘定	-	266
評価・換算差額等合計	75	204
少数株主持分	87	89
純資産合計	7,052	6,863
負債純資産合計	20,971	24,331

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	8,296
売上原価	5,922
売上総利益	2,373
販売費及び一般管理費	1 2,503
営業損失( )	129
営業外収益	
受取利息及び配当金	1
賃貸収入	40
その他	78
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	42
賃貸費用	15
その他	3
営業外費用合計	61
経常損失( )	70
特別利益	
固定資産売却益	0
関係会社損失引当金戻入額	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	8
投資有価証券評価損	143
その他	12
特別損失合計	164
税金等調整前四半期純損失( )	226
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	88
法人税等合計	76
少数株主利益	5
四半期純損失( )	155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成21年1月1日  
 至平成21年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	226
減価償却費	194
退職給付引当金の増減額( は減少)	10
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3
賞与引当金の増減額( は減少)	191
貸倒引当金の増減額( は減少)	1
関係会社損失引当金の増減額( は減少)	364
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	42
投資有価証券評価損益( は益)	143
固定資産除却損	8
固定資産売却損益( は益)	0
売上債権の増減額( は増加)	1,396
たな卸資産の増減額( は増加)	141
仕入債務の増減額( は減少)	177
未払消費税等の増減額( は減少)	12
未払費用の増減額( は減少)	427
未払金の増減額( は減少)	571
その他	325
小計	678
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	39
法人税等の支払額	33
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>606</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	177
有形固定資産の売却による収入	4
有形固定資産の除却による支出	2
無形固定資産の取得による支出	0
投資有価証券の取得による支出	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>180</b>

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,051
長期借入金の返済による支出	20
長期割賦未払金の増加額	11
長期割賦未払金の支払額	18
自己株式の純増減額（は増加）	0
少数株主への配当金の支払額	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	604
現金及び現金同等物の期首残高	2,795
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,168

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 米国ハワイ州の連結子会社ラブスベーカーインコーポレーテッドは支配力基準の解消に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ12百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,411百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,117百万円
2 貸貸固定資産の減価償却累計額 1,043百万円	2 貸貸固定資産の減価償却累計額 121百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 989百万円
給料及び諸手当 560
賞与引当金繰入額 88
退職給付費用 39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,215百万円
預入期間が3か月超の定期預金 47
現金及び現金同等物 2,168

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日  
至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,048,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,963

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、食品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,079	1,217	8,296		8,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0	0	
計	7,079	1,217	8,296	0	8,296
営業利益又は営業損失( )	221	67	154	24	129

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

(注) 2 有形固定資産の耐用年数について、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行っております。なお、この変更に伴い、日本について営業損失が12百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	米国	計
海外売上高(百万円)	1,217	1,217
連結売上高(百万円)		8,296
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	14.7

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称、住所、代表者の氏名及び分離した事業の内容

分離先企業 W C Y H L L C

住所 米国ハワイ州ホノルル市

代表者の氏名 Michael J. Walters Sr.

分離した事業 海外(食品)事業

事業分離を行った主な理由

当社は、昭和56年より米国ハワイ州において現地法人ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドを設立し、パン・菓子類の製造販売業を営んでおりましたが、業績の低迷が続いており平成19年度より推し進めている不採算事業からの撤退という経営方針に沿って、当社保有の全株式を平成20年9月23日に譲渡しました。しかしながら、財務諸表等規則第8条第4項(支配力基準)の規定により子会社として連結範囲に含めて処理しておりましたが、この度、支配力基準の解消に伴い事業分離が確定いたしました。

事業分離日

平成21年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、WCYH LLCを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

持分差額の金額 該当事項はありません。

会計処理 譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3 当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,217百万円

営業利益 67百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
145.11円	141.13円

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	3.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(百万円)	155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株主に係る四半期純損失( )(百万円)	155
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。